

会議録

会議の名称	西東京市立学校給食運営審議会（第3回）
開催日時	令和6年6月17日（月）午後2時30分から午後3時35分
開催場所	西東京市役所田無第二庁舎4階会議室1
出席者	（委員）小此木会長・鈴木副会長・新出委員・湯澤委員・竹之内委員・永野委員・石川委員・鈴木（千）委員・村松委員・外岡委員・近藤委員・鈴木（悠）委員・松原委員 （欠席）戸栗委員 （事務局）近藤学務課長・山崎保健給食係長・福井・氏家
議題等	〈議題〉 1. 開会 2. 報告事項 3. 給食費について 4. 今後の給食運営について 5. その他
会議資料の名称	資料1 委員名簿 資料2 給食費の改定について 資料3 給食費の公会計化について
記録方法	☐ 全文記録 ☒ 発言者の発言内容ごとの要点記録 ☐ 会議内容の要点記録
会議内容	
※ 早川教育部長より就任のあいさつ 開会 ○会長 開会する。 ※ 委員定数14名、出席委員13名で過半数に達しているため、本審議会の成立を確認 ※ 傍聴の申し出無し 議題2 報告事項 ・人事異動に伴う学校委員（副校長の代表・給食主任の代表）の交代について ○事務局 4月1日付の学校職員の人事異動により、小中学校の副校長の代表委員・給食主任の代表委員が資料1の名簿のとおり交代となった。任期は、令和7年8月31日までとなる。 ※ 新委員あいさつ 議題3 給食費について ○事務局 ※ 以下概要説明の要旨（資料2参照） ・令和6年度現在の給食費は、1食単価に加え、給食食材費購入補助金を15%上乗せしている状況である。 ・給食食材費購入補助金は、総務省統計局が公表している消費者物価指数を基に算出している。 ・令和7年度以降の給食費は、給食食材費購入補助金を上乗せする形ではなく、1食単価を改定したい。 ・改定したい理由	

①給食食材費購入補助金は物価上昇に対する一時的な対応であるため。

②給食費無償化に伴い、給食費が保護者負担ではなくなったため。

③生活保護や就学援助等の国や都の補助対象が1食単価であるため。

○会長 栄養士の委員に質問。物価高騰の現在、給食を作るにあたって、どのような状況かを聞きたい。

○委員 令和5年度は補助金が8%であったが、令和6年度は15%となったため、余裕はないが今のところ問題ないと思う。ただ、夏野菜を使用する時期は苦しい。なお、物価はほぼ全ての食材において高騰している。

○委員 令和5年度は補助金を頂いていたが苦しかった。ただ、令和6年度は給食献立に取り入れたいものを取り入れることができている。

○会長 給食食材費購入補助金の補助率の推移について振り返りたい。

○事務局 総務省統計局が公表している消費者物価指数を令和3年度を基準とし、算出している。令和5年度の決定の際には8%、令和6年度には15%となっており、段々と上昇してきている。

○会長 そのほか、質疑はあるか。

○委員 今回の改定の意図としては、1食単価として表記したいだけなのか。

○事務局 生活保護や就学援助、就学奨励は、国や都が算定する際には1食単価を基準としている。その場合、給食食材費購入補助金を1食単価に計上することで、国や都からの補助を受けられる点や、現在は学校で生活保護や就学援助等の児童生徒の計算を別途行っているが、1食単価に計上することで栄養士の事務負担軽減に繋がると考えている。

○委員 令和5年度までは市の負担が給食食材購入費補助金のみだったが、令和6年度以降は給食費の2分の1を負担することとなった。その影響で、市の他の予算を縮小等していることはないか。

○事務局 これまでの行財政改革の取組と臨時財政対策債の借入抑制等の適切な公債費管理により、財源確保を図ることとしている。

○委員 東京都の給食費の2分の1の補助金の対象も1食単価だけか。

○事務局 東京都からの補助金は、給食食材費購入補助金の上乗せ分も対象となっている。ただし、生活保護や就学援助等の給食食材費購入補助金は対象外であり、1食単価のみ対象である。

○会長 そのほか、質疑はあるか。

○委員 令和7年度以降に1食単価に給食食材費購入補助金を計上する場合、1食単価の妥当性はどう説明するのか。また、物価情勢を毎年確認し、見直しを図っていくのか。

○事務局 説明の基準は、給食食材費購入補助金を開始する際に参照した令和3年度になると考えている。1食単価の見直しについては物価情勢を注視していき、必要に応じて、給食運営審議会で意見を求めたい。

なお、これまでの給食費の改定のタイミングは、消費税の改定の時期や物価高騰の時期である。給食食材費については、栄養士が毎年価格調査を行い、給食費改定等の意見を頂戴している。

○委員 給食費無償化はいつまで続くのか。

○事務局 給食費無償化の予算は令和6年度の単年度予算として組まれている。市長の意向としては、国が給食費無償化を実施するまでは西東京市独自で給食費無償化を実施していきたいとしている。

○委員 1食単価の内訳はどのようになっているか。配送費等も含まれているのか。

○事務局 1食単価の内訳としては、食材費のみである。

○委員 給食費無償化を実施するために、他の予算を縮小しているのか。

○事務局 給食費無償化に伴う他予算の縮小は行っていない。

○委員 栄養士の委員に質問。献立は主食、主菜、副菜と牛乳、果物で成っているが、それぞれの価格上昇率は異なるのではないか。また、夏野菜は時期によって金額が変わり、野菜は天候に影響を受けることがある。以上のことから、消費者物価指数から算出している給食食材費購入補助金の15%という割合は妥当とを感じるか。

更に、この数年来の物価高騰に伴い、給食献立に様々な工夫を重ねてきており、食育という視点での自然な献立が難しくなっているのではないかと考えられる。例えば、ほうれん草の値段が高騰しているので、ほうれん草のお浸しに、一部小松菜等を混ぜて野菜のお浸しにしているなどの涙ぐましい工夫をされていると聞いている。このような工夫のある献立を基準とした価格設定で十分なのか。

○委員 給食献立は、頂いた給食費に収めるように作成するよう考えている。また、以前までは様々な魚を使用できていたが、現在は特定の魚のみを使用しているのも現状ではある。

○委員 給食食材費購入補助金の算出では、消費者物価指数の食品を対象としているか。

○事務局 対象としている。

○委員 1食単価は東京都の中では高いのか。

○事務局 今回の東京都の給食費の補助金の1食単価の基準が、東京都内の1食単価の平均であり、それとほぼ同等である。ただし、26市で見ると、西東京市の給食費は高い水準にあると思われる。

議題4 今後の給食運営について

○事務局 ※ 以下概要説明の要旨（資料3参照）

- ・令和7年度からの給食費公会計化を目標とする。
- ・給食費の公会計化とは、学校給食費の徴収・管理業務を市に集約すること。
- ・目的としては、以下4点。

①教員が該当業務から解放されることにより、負担軽減を図り、授業改善や児童生徒に向き合う時間を増やす。②学校給食費の管理における透明性の向上。③学校給食費の徴収における公平性の確保。④学校給食の安定的な実施。

○会長 質疑はあるか。

○委員 給食費の未納があると、その方のご自宅まで伺うこともあったため、公会計化は有難い。

○委員 不定期に出勤する講師等の債権管理も市が一括で行うということか。

○事務局 現在、公会計化部会を開催し、検討している。できるだけ柔軟な対応を行いたいと考えているが、公会計化部会の委員でも意見が割れている。

議題5 その他

○事務局 次回は、7月24日（水）午前10時30分より開催予定。内容は本日議論いただいた給食費の改定について。出席確認は後日LoGoフォームにて依頼予定。

○委員 今後開催する際は、学校がある日をお願いをしたい。

閉会

○会長 本日の会議を散会する。